⑷　納入期限　平成25年３月29日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官の指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子入札システムの利用　本件は、電子入札システム対象調達案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、別に指定する様式により、支出負担行為担当官に申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成22・23・24年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長より「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100－8916　東京都千代田区霞が関１－２－２　厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班　橋　　康恵　電話03－3595－2085
⑵　入札書の受領期限　平成25年１月31日午後２時
⑶　開札の日時及び場所　平成25年１月31日午後３時　中央合同庁舎第５号館１階入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とする場合がある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshiyasu Ikenaga, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Turbine fuel, aviation (JP－4)
⑷　Delivery period : 29 March 2013
⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⑴not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ⑵not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ⑶have Grade A, Grade B, or Grade C in "Manufacture of product" or "Sale of product" in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010, 2011 and 2012 ⑷prove to have no false statement in tendering documents ⑸prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑹meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order ⑺Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender : 2 : 00 PM, 31 January 2013
⑻　Contact point for the notice : Yasue Hashi Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—3595—2085

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年12月10日
支出負担行為担当官
静岡労働局総務部長　田村　和美
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　22
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名　静岡労働局中・西部地域庁舎で使用する電気
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　需要場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法
①　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）と、仕様書及び仕様書別紙に記載した施設ごとの予定契約電力、力率及び予定使用電力量を基に計算した総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された入札価格に当該価格の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった入札価格の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
③　発電費用等の変動による燃料費調整額、太陽光発電促進付加金及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、上記入札価格の計算に含めないものとする。